

### 冷戦後日本の中央アジア政策と戦略： 「ユーラシア外交」から「中央アジア+日 本」対話を中心に

MAHMUDOV, Umid

---

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

193

(発行年 / Year)

2017-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第406号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2017-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(政治学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014270>

博士学位論文  
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	MAHMUDOV Umid
学位の種類	博士（政治学）
学位記番号	第 633 号
学位授与の日付	2017 年 9 月 15 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 菱田 雅晴 副査 教授 下斗米 伸夫 副査 教授 坂根 徹

冷戦後日本の中央アジア政策と戦略  
— 「ユーラシア外交」から「中央アジア+日本」対話を中心に—

本小委員会は、MAHMUDOV Umid（マフムドフ ウミド）氏から提出のあった博士（学位）請求論文「冷戦後日本の中央アジア政策と戦略— 「ユーラシア外交」から「中央アジア+日本」対話を中心に—」につき、口述試験を含む審査を終了した。

以下、その審査結果を報告する。

1. 本論文の主題と構成

本論文は、「ユーラシア外交」、「シルクロード地域外交」、「中央アジア+日本」等、ソ連崩壊後の中央アジア地域に対する日本の外交政策の形成過程を分析し、その目的、意義およびその実現達成のための日本外交の方法、手段を検討したものである。中央アジア地域とは、従来日本の外交空間にあって必ずしも十分な地歩を有するものではなく、外交研究分野においても十全な関心を喚起する対象ではなかった。本論文は、冷戦構造崩壊後の中央アジアにおける地政学的変化を丹念に検討した上で、同地域に対する日本外交の関心の所在とその政策的結実プロセスを検討し、「ユーラシア外交」、「シルクロード地域外交」から「中央アジア+日本」への政策シフトの背景要因を分析することを通じて、外交政策策定過程における政治的意思の存在と国際政治的環境要因およびその反映としてのロシア、中国そして米国ファクターの関与をめぐる新たな見解を提示している。特に、ウミド氏（以下「著者」）は、日本の中央アジア外交を対露、対中外交と戦略的に結び付けることで、これまで政治的一貫性を欠く乱反射イメージも払拭し難かった日本の中央アジア外交に関する分析枠組の確立を目指しており、加えて中央アジア出身という著者自身の出自の優位性を最大限発揮した労作とも言える。

本論文は、序章に相当する「はじめに」以下、第 1 章から第 4 章および「おわりに」から構成されており、索引・参考文献含め、総文字数 22 万 5,000 字に達する大部の作品となっている。本論文の各章節は以下に示す通りである。

## はじめに

### 第1章 ソ連崩壊後の中央アジアにおける地政学的変遷

#### 第1節 ソ連崩壊と新独立共和国の誕生

- 1.1 ゴルバチョフのペレストロイカと中央アジア
- 1.2 ウズベキスタン——過激派への抵抗と主権強化
- 1.3 トルクメニスタン——中立国家の形成
- 1.4 カザフスタン——予期していなかった独立

#### 第2節 独立国家共同体・CIS の設置と域内統合プロセスの開始

- 2.1 ベロヴェーシ合意と「文明的離婚」プロセスの開始
- 2.2 集団安全保障条約機構・CSTO の実態と加盟国の分裂
- 2.3 経済統合の試みとその成果
- 2.4 中央アジア諸国のCISに対する立場の推移

#### 第3節 対中央アジア外交の概観

- 3.1 理解しがたい中央アジア外交
- 3.2 ソ連崩壊後の日本の対中央アジア外交政策
- 3.3 ウズベキスタンへの関心と支持

### 第2章 中央アジアにおける日本外交の形成過程

#### 第1節 「支援委員会」国際機関の設置と政策の推移

- 1.1 「支援委員会」の本質
- 1.2 国際機関としての形骸化
- 1.3 鈴木宗男事件と中央アジア外交の変遷
- 1.4 ロシアスクールの改革と中央アジア外交

#### 第2節 橋本ラインの形成とその挫折

- 2.1 「ユーラシア外交」の理解
- 2.2 「ユーラシア外交」を取り巻く国際環境

#### 第3節 「中央アジア+日本」対話とその後

- 3.1 小泉内閣と中央アジア外交
- 3.2 「中央アジア+日本」へのシフト

#### 第4節 日本の中央アジア外交における経済的側面

- 4.1 貿易関係の現状と政策への影響
- 4.2 日本のODA
- 4.3 親日国家づくりと「日本モデル」の売り込み

### 第3章 日本の中央アジア政策における中露要因

#### 第1節 中国の中央アジア政策と上海協力機構

- 1.1 上海協力機構とは何か
- 1.2 機構を取り巻く政治ゲーム
- 1.3 日本の中央アジア外交にみる中国「観」
- 1.4 「一帯一路」経済圏構想に対する日本の理解
- 1.5 中央アジアにおける中露の動き

#### 第2節 上海協力機構に対する日本の立場

- 2.1 機構と日本の中央アジア外交
- 2.2 機構の位置づけ
- 2.3 今後の見通し

#### 第3節 日中関係の悪化と小泉総理の中央アジア歴訪

- 3.1 訪問を取り巻く環境
- 3.2 訪問の意義と成果

## 第4章 対中央アジア外交と日米関係

### 第1節 地域安全保障問題に対する日米協力

- 1.1 中央アジアとアフガニスタン
- 1.2 アフガニスタン復興における日本の役割
- 1.3 ケリー国務長官の中央アジア訪問と「C5+1」仕組みの発足
- 1.4 麻生太郎の「価値観外交」
- 1.5 「価値観外交」と「大中央アジア」構想

### 第2節 安倍総理の中央アジア歴訪

### 第3節 対中央アジア外交の成果と展望

- 3.1 現状評価
- 3.2 日本のできることは何なのか

おわりに

索引

参考文献

## 2. 本論文の要旨

本論文は、既述の通り、本文4章で構成されている。まず、中央アジア外交とは如何なるものなのか、「シルクロード地域外交」の本質とは何か、それが如何に「中央アジア+日本」対話へと進展、形成されたのか、ロシア、米国、中国などの国益が衝突する同地域において日本外交は生き残ることができるのか、中央アジア外交の目的と成果はどのようなものなのか…これらの問題意識を掲げ、先行研究として、宇山智彦・クリストファー・レン・廣瀬徹也（『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年）、コミッシナ・イリナ（ロシア戦略研究所）（*Япония и Центральная Азия: партнерство набирает силу, Центральная Азия и Кавказ*, 1999）、ダダバエフ・ティムール（『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年）、湯浅剛（『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店 2015年）等を批判の俎上に載せ、日本の中央アジア外交に関するこれら先行研究にあっては、その多様性を等閑視し、中央アジア地域を恰も統一空間として捉えるのみで、且つ同地域に対する日本外交の変遷自体も部分的にしか分析されていないと論断している。

この先行研究に関する批判的摂取に基づき、序章に相当する「はじめに」では、行論の前提として、「中央アジア地域」概念について整理がなされるとともに、ソ連崩壊後の中央アジア地域全体の歴史を、1991年から2001年まで続いた「解放」時期段階と、2001年9月11日の9.11テロ以降の第二段階に大別する。中央アジア地域は、第二段階、すなわち、9.11以降の国際関係メカニズムの再構築過程にあって、特別な関心を集めることとなり、戦略面での重要性が高まっているとの本論文の背景をなす認識が提示される。

次に、欧米諸国が大使館開設と経済的支援を約束した1992年段階、日本外務省は中央アジアの独立承認に留まるなど、日本の中央アジア進出は、欧米のそれに比べ、遅かったことが本論文の基調をなす認識として提示される。特に、バクー・トビリシ・ジェイハン・パイプライン（BTCパイプライン）、中央アジア地域5カ国とコーカサス3カ国の国鉄や国道を結ぶ（TRACECA・Transport Corridor Europe-Caucasus-Asia）交通回廊など、中央アジア・コーカサス地域のエネルギーセクター、地域的物流範囲への拡大に対する欧米の大

きな関心が対比的に例示されている。

第1章「ソ連崩壊後の中央アジアにおける地政学的変遷」では、ソ連崩壊後、中央アジア地域における政治・経済的な変遷と新独立共和国の形成過程が検討される。旧ソ連諸国の中でも、中央アジア諸国の建国過程に着目し、独立前後の政治・経済、社会における変遷が詳細に考察され、主権強化に働いた要因として、域内協力・統合プロセスについての分析、とりわけ独立国家共同体（CIS）の役割が特筆されている。著者は、中央アジア諸国の独立は、中央制度の崩壊によるもので、主権を獲得するための動きは浅かったと指摘、ソ連崩壊とCISの誕生を「文明的離婚」のようなものと論断、事実上崩壊したシステムを新たな形態で復活させたものでしかなかったと指摘している。

こうした背景の下、本章では、慌ただしく樹立された日本の同地域との外交関係を概観し、その後景にあった国内・国際要因が検討され、当時日本外務省には中央アジア関連の専門家、外交官が不足していたことから、特定の政策の策定はなかったことが明らかにされている。

続く第2章「中央アジアにおける日本外交の形成過程」が本論文の枢要部分を成す。本章では、橋本龍太郎「ユーラシア外交」および旧ソ連諸国との関係構築に設置された「支援委員会」国際機関が組上に載せられ、「支援委員会」の役割とその意義、とりわけ「支援委員会」の廃止をもたらした国内要因としての「鈴木宗男事件」の分析を行うことで、中央アジア政策の変遷を丹念にフォローし、逆に日本と中央アジア関係の文脈の中でこの政治的評価を行っている。

日本の中央アジア政策の構想段階から策定過程にあって、政治家と外交官、官民の利害関係など国内情勢要因はどのような影響をもたらしたのか。贅言を要するまでもなく、この錯雑な関係の把握が不可欠の作業となるが、著者は、政官界と外務省の利害関係への着目を日本の中央アジア外交の形成過程分析の基軸に据えようとしている。

加えて、本論文は、日本の対露政策の枠組に中央アジア地域との関連を見出そうとする独自の立場を掲げる。これは「対露・対中外交と対中央アジア外交が戦略的に明確に結び付けられることは稀である。日本の中央アジア外交には、日本と第三国との関係に左右されない、自立的な部分が多い」という宇山智彦に反論するもので、国際機関「支援委員会」の事業を検討し、その文脈に「ユーラシア外交」の挫折と「中央アジア+日本」仕組みへのシフトを位置づけようとの試みである。著者は、会計検査院「平成13年決算検査報告」に依拠する形で、支援委員会の実質的構成者は倉井高志ロシア支援室長であり、倉井室長は「支援事業の担当者としての役割だけではなく、唯一の代表者であった」と指摘、「支援委員会」組織問題と鈴木宗男事件は密接に絡んでいたとして、「支援委員会」の業務運営、透明性、適正性の確保に関わる問題から支援委員会の形骸化という事態も「当然ながら日本政府および関係者の賛意なしで不可能であった」と示唆している。

その際、著者が注目を寄せるのが、外務省内のいわゆるロシア・スクールの存在であり、著者は、丹波實（駐露大使）、東郷和彦（欧州局長、駐オランダ大使）と当時の小寺次郎ロシア課長との確執を描き出している。ロシア・スクールと中央アジア・コーカサス地域の関連性、特に、欧州局とロシア課、日露経済室・ロシア交流室、北海道連携室、中央アジア・コーカサス室と部局間の関係を概観した上で、鈴木宗男と外務省の軋轢のほとんどが、文化摩擦、もしくは政治家と官僚間における文化・行動の基礎となる「ゲームのルール」の相違から生じたものとの興

味深い論点を提示している。

かかる推移を経て、形成されることとなる「橋本ライン」とその挫折として「ユーラシア外交」を描き出すと共に「ユーラシア外交」を取り巻く国際環境が検討され、小泉内閣の登場による中央アジア外交の変遷が「中央アジア+日本」政策へのシフトとして描かれている。この「中央アジア+日本」政策形成プロセスにつき、著者は、川口順子外相への単独インタビューを通じ、同外相が上海協力機構（SCO）への日本のオブザーバーとしての参加を打診していたとの注目すべき発言を引き出している。川口外相によれば、当時日本はグローバルな外交の実行に取り組み、中央アジア地域においても中国の台頭、ロシア要因といった側面を十分に検討していたという。

他方、外交当局との間の齟齬にも十分な目配りがなされている。著者は、河東哲夫（元駐ウズベキスタン日本大使）を現場で「中央アジア+日本」仕組みを積極的に売り込んだ人物として描く一方で、「中央アジア+日本」という協議フォーラムは、「中央アジアの目を上海協力機構などの狭い地域協力から広く世界に向けるものとして、また中央アジアが将来 ASEAN のようなまとまった存在となることを嚮導するものとして、非常に貴重な存在である」との発言を引き、上記外相構想との差異も際立たせている。

第3章「日本の中央アジア政策における中露要因」は文字通り、日本の中央アジア政策における中国、ロシア要因を検討すべく、上海協力機構（SCO）を俎上に載せ、SCOの本質と位置づけについてさまざまな角度から分析が行われている。同機構の発展プロセスに光を当て、当初「反米」機構とも看做されたものの、実はオープンで透明性のある国際機構であるとして、SCOは一定地域に限定されることなく、ユーラシア、東南アジア、極東アジアまで拡大し、着実に発展していると指摘、SCOと欧米諸国間の認識の溝に加えて、中露のSCOに対する立場の違いとそれぞれの活動が分析されている。すなわち、中国は、機構を通じて中央アジア地域の市場アクセスと資源獲得を目指し、且つ新疆ウイグル地区の安定性維持のため、カザフスタン、キルギス、タジキスタンとの関係を取りわけ重要視する一方、ロシアにとっては、旧ソ連諸国との関係構築が対外政策の重点方針であり、SCOへの関与も戦略的意味をもつとして、中国とは異なり、ロシアは自らのイニシアチブにより、SCOと安全保障条約機構（CSTO）の間で定期的な軍事演習を行うなど軍事協力と既存政権の安定性支持を求めていることが示されている。

本章第二節では、日本政府のSCOに対する立場の評価が行われ、機構への関与が東京にとって重要であると主張されている。すなわち、SCOへの関与が日露、日中の関係改善に作用し、それを通じ、日本の中央アジア外交全体の再検討ができると著者は指摘するが、同時にその過程において、日本が中露と欧米諸国の仲介役を演じることは、短期的な利益こそもたらすとしても、長期的には東京の独自のラインが次第に喪失されかねないと警鐘を鳴らしている。他方、日米の中央アジアにおける連携については、小泉総理のウズベキスタン、カザフスタン訪問を検証し、民主主義の輸出、価値観の押しつけといった側面において、日本は、中央アジア諸国の政権と巧みに付き合ってきたとして、「政治的野心なき日本」イメージを維持することができたと評価している。

中央アジア外交を検討する際、看過できないのがアフガン要因であるが、日本およびその他関係諸国は、これに対してどのように取り組み、どのような成果をあげてきたのか、第4章「中央アジア外交と日米関係」は、2014年に開始された国際治安支援部隊（ISAF）の撤退を巡る内外要因の考察を行い、地域安全保障に関する日米の連携について分析を行っている。というの

も、ISAF 撤退プロセス開始により、中央アジア地域におけるイスラム過激派グループの影響力拡大が懸念されるからであり、特に、宗教的動きが以前から顕著であったウズベキスタン、タジキスタンなどは積極的な取り組みを必要としている。2001 年以降、日本政府もアフガニスタンの復興支援を積極的に行っているとして、データに基づき、日本の海上補給・補水活動、自衛隊の海外派遣など同国への人道的ガバナンス支援について検討を加えた。

著者は、日本の取り組みが政治体制の安定性、国境管理、地域的安全保障、社会福祉等の支援を中心とした、ほぼ人道支援分野に限定されることに対比させる形で、ケリー国務長官主導の米国「C5+1」コンセプトを検討している。この「C5+1」を、1) 比較的安定した、巨大な貿易・経済的ポテンシャルのある中央アジア地域への関与の強化、2) 地域統合プロセスの抑止力を目指すものと評価した上で、「C5+1」が日本の「中央アジア+日本」対話と多くの類似点を持つことを明らかにしている。のみならず、麻生太郎「自由と繁栄の弧」、「価値観外交」コンセプトも、1980 年から使用されてきた「大中東」政治・地理的構想と間接的に繋がる 9.11 以降の米国の「大中央アジア」構想とも共通点が多いとも指摘している。なお、著者は、「自由と繁栄の弧」も 1997 年橋本龍太郎「ユーラシア外交」の再定義に過ぎず、地理的範囲の側面においても同様であり、「ユーラシア外交」と「自由と繁栄の弧」構想は、従来日本の政策の視野の外に置かれがちであった中央アジア地域の重要性を強調した点で同様であると論断している。

これら各章における中央アジア地域各国の地政学的構造、日本の対中央アジア外交の形成過程並びにその中露米ファクターの剔出を行った上で、改めて日本の中央アジア外交の分析・評価と今後の方向性について提言を行うことで本論文の結論としている。

政治的イニシアチブの不足と双方の消極的立場の影響で協力の限界がみえるのが、日本の中央アジア外交の現状と総括される。経済面では、国際的エネルギー価格の減少、中国経済の停滞、地域統合プロセスの後退などが中央アジア各国の経済発展に大きな影響を与えている。ロシアの景気悪化による出稼ぎ労働者の自国送金の減少は、GDP の 5 割相当をロシアに依存するタジキスタン、同 3 割に達するキルギスなど対ロシア依存度が高い国々を直撃しており、各国は外国からの投資不足に直面している。こうした中央アジア諸国の政治経済的現実の進展に対し、日本のできることは何なのか？域内政治・経済プロセスが変動する中で日本は如何に効率的政策を実行できるのか。長年にわたって同地域を支えてきた日本の政策的取り組みと経済的可能性が今後どのように変わっていくのか。

著者は、これらの課題につき、「中央アジア+日本」フレームを維持しながら、機能性と効率性を向上させ、中央アジア地域との相互関係を新たなレベルに発展させることを提案している。「中央アジア+日本」プラットフォームは設立当初、加盟国から高い評価と日本への熱い期待が寄せられたものの、今や昔日の感も強い。そのため、外務省は中央アジア地域外交そのものを見直す必要があり、独自性に拘ることよりも、機能性を優先した政策が望まれるとして、中央アジア諸国の多様性への対処のためには、5ヶ国をまとめた対話と平行して、国別戦略を打ち出す必要があると指摘している。

具体的には、先ず、第一に、貿易、安全保障、環境問題等の諸分野では日本の協力と介入が不十分であり、カザフスタンを例外とすれば、本地域諸国との経済関係は小規模レベルにとどまっている。大手企業はもとより、中小企業の進出を政府レベルで支える仕組みが求められる所以であり、リスク分担と政治的リソースの活用により、より一層経済関係を促進させるべきだと今後の対中央アジア関係のありようを構想している。

第二に、東京は SCO、CSTO など域内機構との建設的交渉なくして効率的な外交を実施することは不可能だとの立場を著者は提起する。中露との関係改善の角度からも、中央アジア地域へのより一層の積極的な取り組みが要請されると指摘、日本は SCO のオブザーバー国として加盟することを慎重に検討すべきだと具体的な政策提言を行なっている。日本は中央アジア外交の文脈の中で、日中、日露関係を動かすこともあり得るとの判断から、アジア主義を中心に対外政策を行う日本にとって、インドとパキスタンは重要なパートナーであり、これら両国の SCO 加盟という事態を考慮するならば、SCO をこれら諸国と交渉・議論を行う舞台として利用すべきであり、日本の SCO 参加は日本のみならず、SCO 自体が更に注目を浴びる契機となろうと指摘する。上海協力機構への関与が、中央アジアのみならず、ユーラシア、更には南アジアとの関係改善に働き、日露、日中間の相互理解を深める舞台として利用できることが主張されている。

第三に、日本外務省は冷戦時代の旧思考、中露に対する旧来の立場を変え、プラグマチックな思考で外交を実施しない限り、対中央アジア政策はもとより、日本外交そのものが停滞しかねないとも懸念、外務省の人事体制にも提言を行なっている。外務省には、各スクールごとの政策、思考があり、政治家その他さまざまな要因と絡みあった決断が日本の対外政策として実施されるという。だが、これには優れた外交官や専門家を育成・確保できる制度の導入が不可欠であり、中央アジア、ロシア、さらには、ユーラシア地域全体を熟知した専門スタッフが決定的に不足しているとして、ロシア語はもちろん、中央アジア諸国の現地語を駆使して、交渉、議論、調査を行い得る人材の積極的受け入れと現地在外公館への派遣を活発に行うことが望ましいと提言している。

### 3. 本論文の特色と評価

本論文は、頭記の通り、これまで外交政策研究分野にあって必ずしも十分な位置が与えられて来なかった日本の対中央アジア政策につき、対象地域としての中央アジア諸国のソ連解体後の地政学的構造の変容に基づき、日本国内の政官関係、政治中枢と外交当局との関係を横糸とし、ロシア、中国および米国のそれぞれの中央アジアに対する政策アプローチを縦糸として、日本の中央アジア政策の変遷を丹念に跡付けた点に最大の特色を見出すことができる。これまで、中央アジアアプローチあるいは「シルクロード地域外交」、「中央アジア+日本」対話等に関しては、各時点において個別の政策分析も行われては来たが、本論文は、冷戦後日本の中央アジア外交を一貫した政策フローとして俯瞰的に概述したという点にとどまらず、中央アジア諸国の個別性に配慮しつつ、ロシアおよび中国、米国の外部要因を日本の中央アジア政策の変遷プロセスに投射することを通じて、立体的且つ多面的に描き出そうとしたことも併せて本論文の特色として特記できよう。

本論文に関し、評価すべきポイントとしては以下の諸点が挙げられる。

先ず評価し得るのは、いうまでもなく、本論文が、これまで本格的な研究が蓄積されてこなかった対外政策研究領域に積極的に取り組み、一定の成果を挙げたという点である。本論文には、外交政策研究領域裡において中央アジア政策というジャンルを確立しようという研究意欲が明確に示されている。とりわけ、ウズベキスタン出身という著者自身の出自を十全に活用した未開拓領域への挑戦は高く評価されてよい。

次に、既述の通り、対象地域としての中央アジア諸国のソ連解体後の地政学的構造の変容



をいわば「地」と把握し、ロシア、中国および米国のそれぞれの中央アジアに対する政策アプローチを縦糸として、更に、日本国内の政官関係、政治中枢と外交当局との関係を横糸とし、広範な資料、インタビュー等に依拠して、日本の中央アジア政策の変遷を立体的且つ多面的に描き出すことに成功した点は評価すべきポイントに付け加えることができよう。

とりわけ、中央アジア政策の策定に関わる直接のステークホルダーとしての関係者へのインタビューは、川口順子（元外務大臣，2017年6月1日）、野田佳彦（元総理大臣，2014年12月16日）、七澤淳（元中央アジア・ユーカサス室長，2014年12月11日）、齋藤勁（元内閣官房副長官，国会議員，2015年11月18日）、宇山智彦（北海道大学スラブ・ユーラシアセンター教授，2016年10月30日）、岩崎一郎（一橋大学経済研究所教授，2016年10月30日）、柳澤協二（元防衛研究所所長、内閣官房副長官補，2016年12月9日）、Kadirov, Bekhzod（ウズベキスタン内閣付属宗務委員会，2016年8月13日）、Nuriddinov, Akmal（The Chairman of AAUz. 2016年7月14日）等、文字通り広範に及んでおり、のみならず、それらの豊富な聴き取り成果が十二分に行論に反映されている点は評価される。殊に、川口大臣から得られた中央アジア閣僚との夕食会席上、日本のSCOへのオブザーバー参加を打診したとの発言から、外交実務当局者との齟齬を際立たせ、「中央アジア+日本」対話の内実を描き出したことのみならず、それをSCOとの関係強化を訴える結論部分に繋げるなどの点は特筆すべきポイントと看做することができる。

他方、外交研究分野における半真空領域としての日本の中央アジア政策を先行研究の一面性を超克すべく立体的且つ多面的に描き出そうとした点は評価できるものの、各個別要因の分析に囚われる余り、主題の展開がやや不鮮明になったことも指摘する必要がある。行論のプロセスも、さまざまな論点を各章の個別検討に散りばめ、その論点の意義を繰り返し強調しようとするいわばスパイラル展開との印象も拭い難い。一つの論証を踏まえて、その推論の上に立ち、次の命題の論証に進むという積み重ね型の構造的な論理展開が望まれるところではある。歴代総理、外相等政治家の言説の検討は丹念になされているが、外交当局その他における官僚的知見、経験の政策策定プロセスへの関与、作用等への目配りが必ずしも十分とは言えず、政治決定偏重論との論難には抗し難いのではあるまいか。

また、ないものねだりではあるが、ロシア要因、すなわち、日本の対露政策の枠組に中央アジア地域との関連を見出そうとするのは慧眼であるとしても、そうであるならば、もう一方の外部要因としての中国ファクターが上海協力機構のみに限定されているのは遺憾である。SCOを俎上に載せ、且つ結論部分ではSCOとの関係強化を訴えるのであれば、とりわけ近年焦眉の関心ともなりつつある“一帯一路”、アジアインフラ投資銀行、シルクロード銀行等を日本自身の中央アジア政策との関連から検証し、最終提言にもその分析結果を組み入れることが必要だったのではあるまいか。

とはいえ、これら諸点とて、著者の今後の討究課題とすべきものに過ぎず、本論文自体の価値を貶めるものでは決してない。

#### 4. 口述試問

本小委員会は、2017年6月26日にウミド氏の口述試問を行った。その際、審査委員は論文を中心として、その論理展開、趣旨、結論および関連する学問領域、学識水準などにつ

いて詳細に質問し、それらの質問に対してウミド氏からは十分に説得力のある回答が得られた。試験のなかで展開されたウミド氏の議論には、対象に関する十分な洞察が窺われた。また、口述試問では、ウミド氏の日本語および邦語以外のその他語学能力（英語、ロシア語）の能力も考査し、これを確認した。

これらから、本小委員会は、ウミド氏が博士(政治学)の学位にふさわしい学識、研究能力および外国語能力を備えていると判定した。

## 5. 結論

以上の審査の結果、本小委員会は、MAHMUDOV Umid氏が研究能力並びに学位論文に結実した研究成果の水準の両面において、博士（政治学）の学位を受けるのに十分値するものと判定する。

以上